

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

2027年度国債費の試算、34兆円に

財務省の試算で2027年度の国債の返済と利払いを合わせた国債費は34兆2千億円になることが分かった。2024年度予算案と比べ7兆2千億円増となる。同省は償還期間が10年の国債金利が2024年度の1.9%から2027年度には2.4%に上昇するとして試算している。また、試算では2027年度の一般会計予算の歳出総額は123兆1千億円と見込み、国債費の比率は約28%にまで高まるとしている。膨らみ続ける債務が金利変動に脆くなっており、早期の財政健全化への取り組みが欠かせない。

国内宿泊、コロナ前水準の約6億人

観光庁は2023年の国内旅行統計で、国内のホテルや旅館に宿泊した日本人と外国人は前年比31.8%増の延べ5億9351万人だったと発表した。過去最多だったコロナ禍前の2019年の5億9592万人とほぼ同じ水準まで回復した。コロナ感染症の5類に移行に伴い、社会経済活動が活発となったことから国内旅行に出掛ける日本人や訪日外国人が増加したことが挙げられている。とくに、外国人宿泊者は2022年に1650万人だったのに対し、2023年は1億1418万にだった。

女性の平均賃金、男性の7割以下に

厚生労働省の集計によると、従業員300名超の企業に勤務する女性の平均賃金は男性の69.5%だったことが明らかになった。女性活躍推進法に基づく男女の賃金格差の開示が定められていることに伴う集計結果によるもの。男性が賃金の高い管理職が多いことや勤続年数が長いことも賃金格差につながっていることが要因とみられる。また、男性の賃金に対する女性の賃金を雇用形態別にみると、正規雇用は75.2%、非正規雇用は80.2%だった。同省では、格差是正を目指すとしている。

中小の7割が「新卒、計画通り採用できず」

日本商工会議所が行なった中小企業の新卒動向調査によると、2024年4月入社する新卒採用が「計画通りに行かなかった」と答えている中小企業が74.0%に上ることが分かった。前年比6.4ポイント増加で、統計開始の2016年以降で初めて7割を超えた。業種別にみると、建設業や小売業などの割合が高くなっている。また、新卒者確保の取り組みとして、初任給を上げた企業は5割を超えており、中小企業の新卒者確保の経営努力がみられた。

農水産品輸出額は最高を更新

農林水産省の発表によると、2023年の農林水産物・食品の輸出額は前年比2.9%増の1兆4547億円だったことが明らかになった。2002年の統計開始以来、過去最高を更新した。中国向けのホタテは東京電力福島第一原発の処理水の海洋投棄に反対し、日本産水産物の輸入を全面停止した関係から前年比43.6%減となった。輸出額が増えた品目は、真珠が92.0%増の456億円、緑茶が33.3%増の292億円、牛肉が11.2%増の578億円などとなっている。

地方鉄道の半数で運転士不足が深刻に

国土交通省の調査によると、地方鉄道140事業者のうち半数に当たる70事業者が運転士不足に陥っていることが分かった。同省が大手を含む全国172事業者を対象に運転士の過不足状況を調べたもので、「地方部では運転士の不足からダイヤが組めない状態が散見される」としている。また、JRなどの大手32事業者のうち、7事業者が「不足あり」としていた。同省では運転士不足の解消に向け、国家資格である鉄道の運転士の免許取得年齢を4月以降、18歳に引き上げることを検討している。

中国の自動車輸出、世界首位の491万台

中国の2023年の自動車輸出は前年比16%増の491万台で、年間の輸出台数で日本を抜き初めて世界首位となった。日本の自動車輸出台数は2年ぶりの増加で442万台となったものの、新型コロナウイルス禍前の2019年の481万台には及ばなかった。中国の自動車輸出は新興国やロシア向けガソリン車に加え、欧州や東南アジア向けの電気自動車(EV)が拡大した。とくに、EVは年100万台ペースで急増している。

海外株式投信、過去最高の30兆円近くに

投資信託協会のまとめによると、一般投資家が購入できる公募投資信託のうち、海外株式で運用する投信の純資産額は2023年末時点で29兆3344億円に上ることが明らかになった。2010年以降で過去最高となったが、背景について同協会は「新たな少額投資非課税制度(NISA)の今年1月開始を前に個人投資家の購入が増加した」とみている。2010年末の純資産総額が5兆1386億円からみると、実に5.7倍に急増している。